



第45回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

2014年9月期（2013年10月1日から2014年9月30日まで）

- 連結計算書類の連結注記表
- 計算書類の個別注記表

株式会社三菱総合研究所

法令及び当社定款第16条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.mri.co.jp/ir/event/meeting.html>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供しているものであります。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
- 連結子会社の数 12社
主要な連結子会社の名称
三菱総研DCS株式会社
- 2014年5月9日付で当社の連結子会社である三菱総研DCS株式会社がMRIDCS Americas, Inc.を新規設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項
- 持分法適用の関連会社の数 3社
主要な持分法適用会社の名称
株式会社Minorityソリューションズ
株式会社JBS
株式会社日本ケアコミュニケーションズ
- 当社及び三菱総研DCS株式会社は2014年4月8日付で株式会社JBSの株式を取得したため、持分法の適用範囲に含めております。
- 持分法を適用していない関連会社(株式会社アルファフォーラム)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
- 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、直近の四半期決算日を基に作成した財務諸表を使用しております。また、一部の持分法適用会社は、業績に関する開示の迅速化を図るため、入手可能な直近の四半期決算日を基に作成した財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
- 連結子会社のうち、MRIDCS Americas, Inc.及び迪希思信息技术(上海)有限公司の決算日はそれぞれ6月30日、12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては、直近の四半期決算日を基に作成した財務諸表を使用しております。
- 連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
- その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券
- 満期保有目的の債券
- その他の有価証券
- 時価のあるもの
- 時価のないもの
- ② デリバティブ
- ③ たな卸資産
- 償却原価法(定額法)を採用しております。
- 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。移動平均法による原価法を採用しております。
- 時価法を採用しております。
- 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、三菱総研DCS株式会社の千葉情報センターの建物及び構築物については定額法により償却しております。また、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	5年～10年
工具、器具及び備品	2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法を採用しております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前(2008年9月30日以前)のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債の計上基準

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

当社は、会計基準変更時差異(2,381百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。

三菱総研DCS株式会社では、数理計算上の差異を発生年度に全額費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で定額法により費用処理しております。

なお、一部の連結子会社については、簡便法を適用しております。

- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準
 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
 ロ その他の工事
 工事完成基準
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
 イ ヘッジ会計の方法
 原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
 (イ) ヘッジ手段 先物為替予約
 (ロ) ヘッジ対象 主として外貨建債権債務に係る為替変動リスク
 ハ ヘッジ方針
 主に当社の社内規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。
 ニ ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
 なお、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされているため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
 投資ごとに効果の発現する期間にわたり均等償却を行うこととしております。
 ただし、少額のものについては、発生年度に一括償却しております。
- (9) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が654百万円、退職給付に係る負債が8,499百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が537百万円減少し、少数株主持分が24百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は32円73銭減少しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,307百万円
2. 保証債務
次の保証先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
従業員 住宅資金等借入債務 10百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首の株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 期末の株式数 (千株)
普通株式	16,424	—	—	16,424

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

- ・2013年12月18日開催の第44回定時株主総会決議による配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	328百万円
(ロ) 1株当たり配当額	20.0円
(ハ) 基準日	2013年9月30日
(ニ) 効力発生日	2013年12月19日

- ・2014年4月25日開催の取締役会決議による配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	328百万円
(ロ) 1株当たり配当額	20.0円
(ハ) 基準日	2014年3月31日
(ニ) 効力発生日	2014年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

- ・2014年12月18日開催予定の第45回定時株主総会において付議予定の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	410百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	25.0円
(ニ) 基準日	2014年9月30日
(ホ) 効力発生日	2014年12月19日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達し、一時的な余資は安全性の高い預金や社債等により運用しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社グループの取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制をとることでリスクの低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的の時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めております。

敷金及び保証金は、主に事業所の賃借に伴う敷金及び保証金であります。これらは差入れ先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約に際し差入れ先の信用状況を把握するとともに、適宜差入れ先の信用状況の把握に努めております。

買掛金は、1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

買掛金や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する方法により管理しております。

デリバティブは、実需に伴う取引に限定して実施し、投機的な取引は一切行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2014年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	8,880	8,880	—
(2) 売掛金	12,096	12,096	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	6,499	6,499	—
② 関係会社株式	759	751	△8
③ その他有価証券	4,148	4,148	—
(4) 敷金及び保証金	2,494	1,723	△771
(5) 買掛金	(4,320)	(4,320)	—
(6) デリバティブ取引(*2)	△3	△3	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。コマーシャル・ペーパー等は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回りに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 非上場株式その他(連結貸借対照表計上額2,082百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	2,222円92銭
2. 1株当たり当期純利益	207円36銭

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ① 満期保有目的の債券
- ② 子会社株式及び関連会社株式
- ③ その他有価証券

時価のあるもの

時価のないもの

- (2) デリバティブ
- (3) たな卸資産
仕掛品

償却原価法(定額法)を採用しております。
移動平均法による原価法を採用しております。

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
移動平均法による原価法を採用しております。
時価法を採用しております。

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	4年～50年
工具、器具及び備品		2年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(2,381百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準
- 受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準
- イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる
工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- ロ その他の工事
工事完成基準
5. ヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
イ) ヘッジ手段 先物為替予約
ロ) ヘッジ対象 主として外貨建債権債務に係る為替変動リスク
- ハ ヘッジ方針
主に当社の社内規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
なお、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされているため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。
6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- イ 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理方法が連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- ロ 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 886百万円
2. 保証債務
次の保証先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
従業員 住宅資金等借入債務 10百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び債務
短期金銭債権 185百万円
短期金銭債務 727百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引	
営業取引	
売上高	136百万円
仕入高	5,718百万円
営業取引以外の取引高	941百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数

	当事業年度 期首の株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度 期末の株式数 (千株)
普通株式	0	—	—	0

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

・未払賞与	417百万円
・未払社会保険料	61百万円
・未払事業税等	73百万円
・退職給付引当金	1,368百万円
・未払役員退職慰労金	6百万円
・減価償却費	81百万円
・その他	50百万円

繰延税金資産小計 2,059百万円

評価性引当額 △25百万円

繰延税金資産合計 2,034百万円

繰延税金負債

・その他有価証券評価差額金 △209百万円

繰延税金負債小計 △209百万円

繰延税金資産の純額 1,825百万円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産 578百万円

固定資産－繰延税金資産 1,247百万円

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2014年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は42百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	1,577百万円
1 年 超	2百万円
合 計	1,580百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社

属 性	会社等の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
子 会 社	三 菱 総 研 D C S 株 式 会 社	所 有 直 接 80.0	ソ フ ト ウ ェ ア 開 発、 ア ウ ト ソ ー シ ン グ サ ー ビ ス の 委 託、 ア ウ ト ソ ー シ ン グ サ ー ビ ス の 受 託、 調 査 ・ コ ン サ ル テ ィ ン グ 業 務 の 提 供 等 役 員 の 兼 任 資 金 の 借 入	ソ フ ト ウ ェ ア 開 発 等	1,770	未 払 金	103
				資 金 の 借 入	1,000	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. ソフトウェアの開発の取引条件については、当社と関連を有しない一般の取引先と同様の条件で行っております。

3. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の差入れは行っておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	2,030円64銭
2. 1株当たり当期純利益	150円51銭

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。